

平成25年度決算に基づく吉田町財務書類

～総務省方式改訂モデル～



平成 27 年 3 月

吉田町企画課

目 次

財務書類作成の基礎条件	1
財務書類	2
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
参考	32
関係団体との連結財務書類	35
関係団体との連結貸借対照表	36
関係団体との連結行政コスト計算書	37
関係団体との連結純資産変動計算書	38
関係団体との連結資金収支計算書	39

財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書等」という。）に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)
関係団体との連結財務書類	

2 対象年度

平成 25 年度（作成基準日：平成 26 年 3 月 31 日）

3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

財務書類

1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借 方	貸 方
〔資産の部〕 資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。 1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上 ＜土地・建物等＞ （将来世代に引き継ぐ社会資本 ＝行政サービス提供能力） 2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上 3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上	〔負債の部〕 負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が 1 年を超える「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。 （将来世代の負担となる借金） 〔純資産の部〕 町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。

（注意）

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

2 行政コスト計算書 とは

1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

		総額	構成 比率	生活イ ンフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	支払 利息	回収 不能	その 他
1	(1)人件費										
	(2)退職手当等引当金繰入等										
	(3)賞与引当金繰入額										
	小 計										
1 行政サービスの担い手である職員に要するもの ＝人件費等にかかるコスト＝											
2	(1)物件費										
	(2)維持補修費										
	(3)減価償却費										
	小 計										
2 地方公共団体が最終消費者になっているもの ＝物件費等にかかるコスト＝											
(1)物件費…町が支出する消費的性質の経費											
(2)維持補修費…町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費											
(3)減価償却費…貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上											
3	(1)社会保障給付										
	(2)補助金等										
	(3)他会計等への支出額										
	(4)他団体への公共資産整備補助金等										
	小 計										
3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの ＝社会保障給付等にかかるコスト＝											
(1)社会保障給付…町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費											
(2)補助金等…町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費											
(3)他会計等への支出額…特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費											
(4)他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費											
4	(1)支払利息										
	(2)回収不能見込計上額										
	(3)その他行政コスト										
	小 計										
4 その他のコスト ＝その他のコスト＝											
(1)支払利息…地方債の元金償還金について、利子分のみ計上											
(2)回収不能見込計上額…新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの											
(3)その他行政コスト…その他経済的行政コスト											
経常行政コスト a											
(構成比率)											

1 使用料・手数料										
2 分担金・負担金・寄附金										
3 保険料		サービスを受けるための受益者が負担した金額								
4 事業収益										
5 その他特定行政サービス収入										
6 他会計補助金等										
経常収益 b										
b / a										

(差引) 純経常行政コスト a・b										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

純資産合計	
期首純資産残高	
純経常行政コスト	<行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記>
一般財源	
地方税	<町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等>
地方交付税	<普通交付税、特別交付税>
その他行政コスト充当財源	<地方譲与税、地方特例交付金等>
補助金等受入	<当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額>
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	<除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額>
科目振替	<純資産を構成する科目相互間での移動>
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等	
による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	<貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額>
無償受贈資産受入	<寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額>
その他	
期末純資産残高	

4 資金収支計算書 とは

1 年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支

町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 39,046,026	①普通会計地方債 10,981,629
②教育 7,266,643	②公営事業地方債 8,939,357
③福祉 4,574,571	地方債計 19,920,986
④環境衛生 7,047,499	(2) 引当金 1,374,377
⑤産業振興 4,995,267	(うち退職手当等引当金) 1,374,377
⑥消防 6,093,514	
⑦総務 3,735,831	固定負債合計 21,295,363
有形固定資産合計 72,759,351	
(2) 無形固定資産 10	
(3) 売却可能資産 1,420,053	2 流動負債
公共資産合計 74,179,414	(1) 翌年度償還予定地方債 1,248,776
	(2) 未払金 0
	(3) 賞与引当金 84,848
	(4) その他 55
2 投資等	流動負債合計 1,333,679
(1) 投資及び出資金 217,139	
(2) 貸付金 20,532	
(3) 基金等 2,194,550	負債合計 22,629,042
(4) 長期延滞債権 368,290	
(5) 回収不能見込額 △ 63,540	
投資等合計 2,736,971	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 14,939,638
(1) 資金 2,527,506	2 公共資産等整備一般財源等 44,732,766
(2) 未収金 130,768	3 その他一般財源等 △ 2,888,544
(3) その他 9,332	4 資産評価差額 200,189
(4) 回収不能見込額 △ 23,188	
流動資産合計 2,644,418	純資産合計 56,984,049
4 繰延勘定 52,288	
資産合計 79,613,091	負債及び純資産合計 79,613,091

町全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	1,400,056	10.7%	134,308	129,047	356,100	137,812	55,714	107,324	394,220	85,531			0
(2)退職手当等引当金繰入等	102,008	0.8%	8,829	10,580	36,223	7,599	4,354	2,577	29,730	2,116			0
(3)賞与引当金繰入額	84,848	0.6%	4,385	9,719	21,681	5,438	3,280	2,584	30,995	6,766			0
小 計	1,586,912	12.1%	147,522	149,346	414,004	150,849	63,348	112,485	454,945	94,413			0
2 (1)物件費	1,513,958	11.6%	111,433	247,232	430,695	255,235	90,377	69,050	305,385	4,551			0
(2)維持補修費	68,489	0.5%	19,083	17,983	1,555	26,752	872	14	2,230	0			0
(3)減価償却費	1,711,261	13.1%	786,893	216,584	144,108	220,518	202,827	54,543	85,788	0			0
小 計	3,293,708	25.2%	917,409	481,799	576,358	502,505	294,076	123,607	393,403	4,551	0		0
3 (1)社会保障給付	4,438,687	33.9%		9,113	4,302,870	126,704							0
(2)補助金等	2,869,863	21.9%	17,552	150,826	1,312,095	979,480	44,572	254,821	109,854	663			0
(3)他会計等への支出額	108,882	0.8%	53,873	0	51,972	1,022	2,015	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	374,114	2.9%	179,149	7,179	32,229	36,089	15,234	100,235	3,999	0			0
小 計	7,791,546	59.5%	250,574	167,118	5,699,166	1,143,295	61,821	355,056	113,853	663			0
4 (1)支払利息	369,060	2.8%									369,060		0
(2)回収不能見込計上額	△ 14,019	-0.1%										△ 14,019	0
(3)その他行政コスト	66,199	0.5%	7,682	0	44,626	13,891	0	0	0	0			0
小 計	421,240	3.2%	7,682	0	44,626	13,891	0	0	0	0	369,060	△ 14,019	0
経 常 行 政 コ ス ト a	13,093,406		1,323,187	798,263	6,734,154	1,810,540	419,245	591,148	962,201	99,627	369,060	△ 14,019	0
(構 成 比 率)			10.1%	6.1%	51.4%	13.8%	3.2%	4.5%	7.3%	0.8%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	192,246		16,844	6,270	129,210	1,242	1,493	0	14,242	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,664,822		9,808	1,050	1,604,446	32,460	10,722	2,000	0	0	0		0
3 保 險 料	1,301,519				1,301,519								0
4 事 業 収 益	579,640		78,174	0	0	501,466	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	27,190		4,392	0	16,983	5,815	0	0	0	0			0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	3,765,417		109,218	7,320	3,052,158	540,983	12,215	2,000	14,242	0	0		0
b/a	28.8%		8.3%	0.9%	45.3%	29.9%	2.9%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	9,327,989		1,213,969	790,943	3,681,996	1,269,557	407,030	589,148	947,959	99,627	369,060	△ 14,019	0

町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,958,176	12,244,945	42,780,105	△ 2,392,987	326,113
純経常行政コスト	△ 9,327,989			△ 9,327,989	
一般財源					
地方税	5,435,706			5,435,706	
地方交付税	313,817			313,817	
その他行政コスト充当財源	649,283			649,283	
補助金等受入	7,068,201	3,143,850		3,924,351	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,756			11,756	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,912,406	△ 1,912,406	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,756	10,756	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	549,305	△ 549,305	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 153,110	153,110	0
減価償却による財源増		△ 449,157	△ 1,262,104	1,711,261	0
地方債償還等に伴う財源振替			916,275	△ 916,275	
出資の受入・新規設立	1,023			1,023	
資産評価替えによる変動額	△ 136,939				△ 136,939
無償受贈資産受入	11,015				11,015
その他	0	0	645	△ 645	
期末純資産残高	56,984,049	14,939,638	44,732,766	△ 2,888,544	200,189

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,581,760
物件費	1,555,294
社会保障給付	4,655,258
補助金等	2,703,987
支払利息	369,060
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,958
その他支出	120,892
支 出 合 計	10,990,209
地方税	5,469,562
地方交付税	313,817
国県補助金等	3,834,158
使用料・手数料	189,180
分担金・負担金・寄附金	1,610,379
保険料	1,316,500
事業収入	569,771
諸収入	114,722
地方債発行額	391,812
基金取崩額	772,425
他会計繰入金等	0
その他収入	552,897
収 入 合 計	15,135,223
経 常 的 収 支 額	4,145,014

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,477,104
公共資産整備補助金等支出	374,114
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	8,851,218
国県補助金等	3,129,043
地方債発行額	3,584,200
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	62,939
収 入 合 計	6,776,182
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,075,036

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,389,496
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,187,452
その他支出	0
支 出 合 計	2,576,951
国県補助金等	105,000
貸付金回収額	320
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,595
他会計繰入金等	0
その他収入	1,405
収 入 合 計	119,320
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,457,631

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 387,653
期首資金残高	1,636,924
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,249,271

財 務 分 析

1 資産形成度

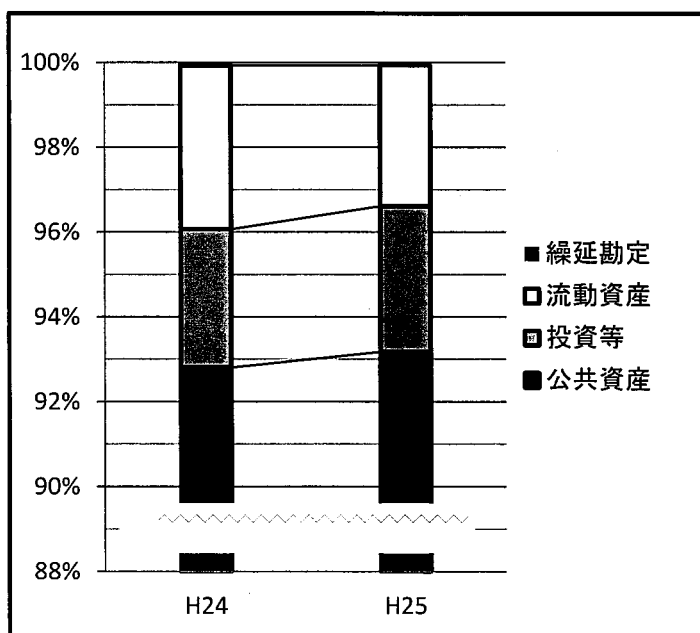
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

(1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項 目	24 年度	25 年度	増 減 額
①公共資産	67,562,685	74,179,414	6,616,729
②投資等	2,372,397	2,736,971	364,574
③流動資産	2,813,263	2,644,418	△168,845
④繰延勘定	49,877	52,288	2,411
資産合計	72,798,222	79,613,091	6,814,869

資産割合



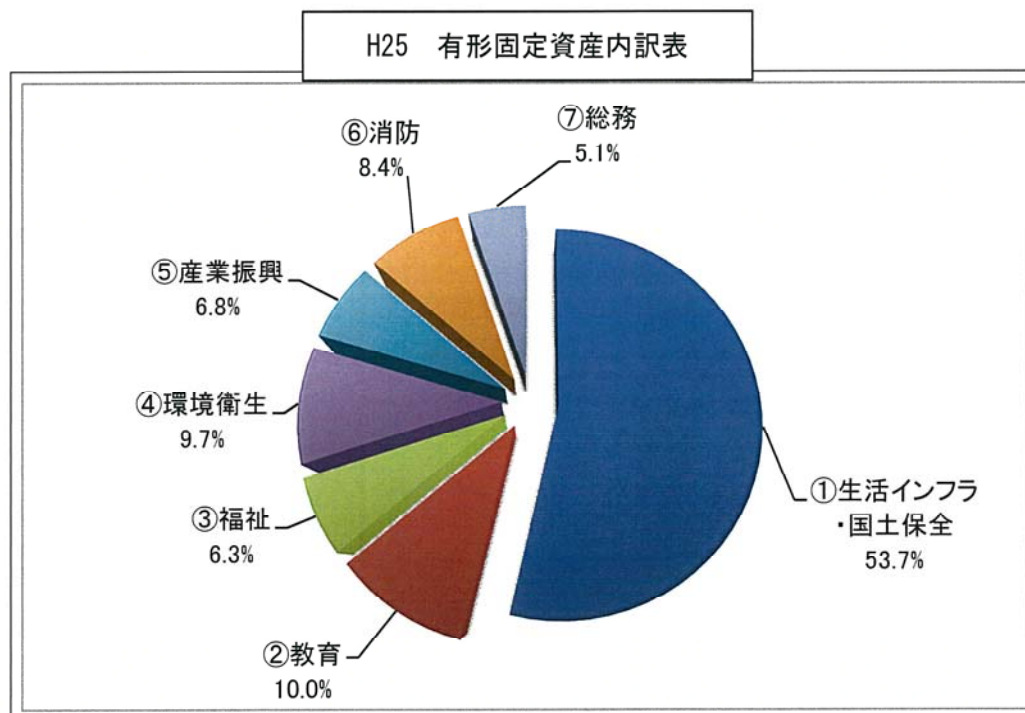
	24 年度	25 年度
公共資産	92.8%	93.2%
投資等	3.2%	3.4%
流動資産	3.9%	3.3%
繰延勘定	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項 目	有形固定資産計上額	
	24 年度	25 年度
①生活インフラ・国土保全 ＜道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等＞	38,782,772	39,046,026
②教育 ＜小学校・中学校・社会教育施設等＞	7,267,850	7,266,643
③福祉 ＜保育所等＞	3,650,821	4,574,571
④環境衛生 ＜水道施設・保健衛生施設等＞	6,928,723	7,047,499
⑤産業振興 ＜農林水産業・商工施設等＞	5,060,123	4,995,267
⑥消防 ＜消防施設＞	567,683	6,093,514
⑦総務 ＜庁舎等＞	3,747,428	3,735,831
合 計	66,005,400	72,759,351



(3) 町民1人当たりの貸借対照表

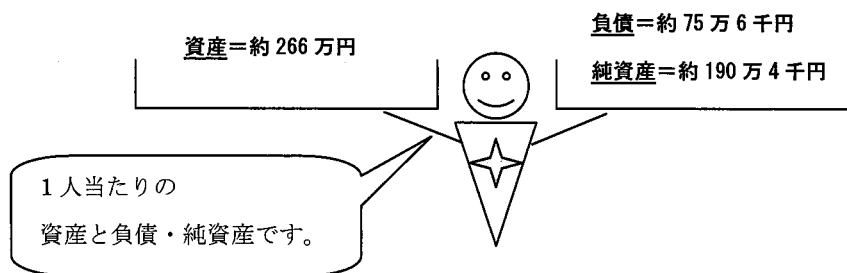
(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部	24 年度	25 年度	増減額	負債の部	24 年度	25 年度	増減額
1 公共資産	2, 233	2, 479	246	1 固定負債	614	711	97
2 投資等	78	91	13	2 流動負債	42	45	3
3 流動資産	93	88	△5	負債合計	656	756	100
4 繰延勘定	2	2	0	純資産の部			
資産合計	2, 406	2, 660	254	純資産合計	1, 750	1, 904	154

平成 25 年 3 月 31 日現在：30, 250 人

平成 26 年 3 月 31 日現在：29, 927 人



分析説明

「資産の増減額」の表を見ると、平成 25 年度の資産合計は、796 億 1,309 万 1 千円となり、平成 24 年度と比較すると 68 億 1,486 万 9 千円の増額となりました。これは「公共資産」が大きく増加したことが大きな要因です。前年度比較で 66 億 1,672 万 9 千円の増加となりました。公共資産とは、納付された税金や地方債を財源にして取得した土地、建物、道路等のことです。

この増加要因は、町の最重点施策として強力に推し進めている「津波防災まちづくり」に伴い、町内 15 基の津波避難タワー建設や防災機能を備えたすみれ保育園の建設、避難路及び防災公園等の整備による「公共資産」の大幅な増加によるものです。

「流動資産」には、現金及び比較的短期間に現金化が容易な資産を計上しています。今回の減額要因は、財政調整基金は前年度と比較すると 2 億 1,668 万 1 千円増額となりましたが、歳入歳出差引額が前年度と比較して 2 億 6,661 万 1 千円の減額となりました。また、水道事業会計における「現金預金」が平成 24 年度と平成 25 年度とを比較すると、1 億 8,431 万 2 千円の減額となったことによるものが大きな要因となっています。その他、町税等の徴収強化により、「未収金」が減額となっています。

「有形固定資産の行政目的別割合」の表を見ると、「生活インフラ・国土保全」が有形固定資産の約 53.7%を占めています。これは、これまでの資産整備が、道路や橋りょう等の基盤整備に重点をおいてきた結果と言えます。また、「津波防災まちづくり」により、「福祉」が 9 億 2,375 万円、「消防」が 55 億 2,583 万 1 千円、それぞれ増加しています。

有形固定資産の状況からも、吉田町が「豊かで勢いのある町」であり続けるため、「津波防災まちづくり」を推し進めていることが分かります。

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

(1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

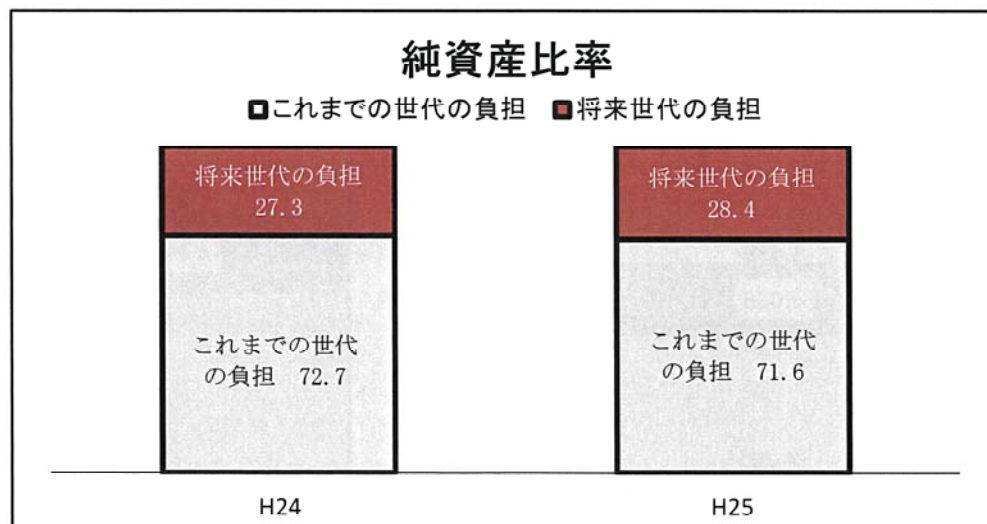
計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：千円・%)

	24 年度	25 年度	増減
純資産比率	72.7	71.6	△1.1 ポイント
純資産総額	52,958,176	56,984,049	4,025,873
資産総額	72,798,222	79,613,091	6,814,869

(単位：%)



(2) 社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

※地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

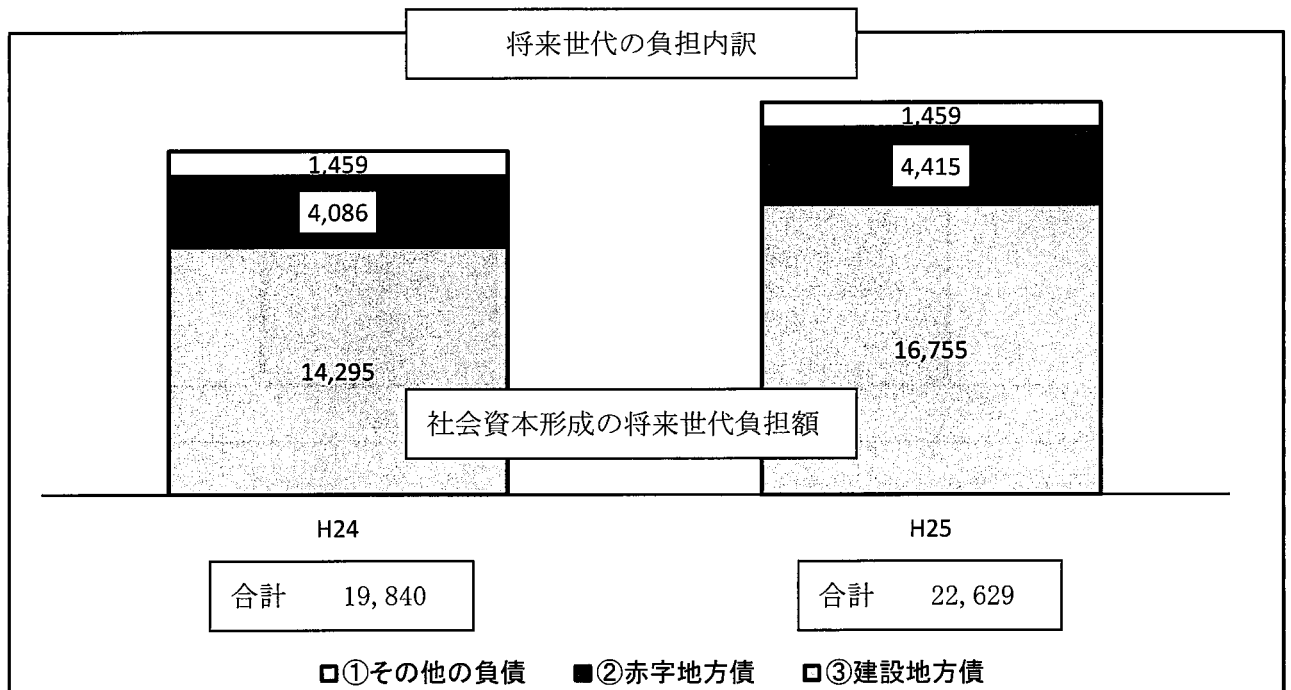
※資産を形成しない「未払金」は除く。

※投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：千円・%)

	24年度	25年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	20.5	22.0	1.5ポイント
地方債残高＋未払金 (将来世代の負担)	14,295,285	16,754,741	2,459,456
公共資産合計＋投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	69,656,448	76,101,025	6,444,577

(単位：百万円)



分析説明

「純資産比率」の表を見ると、平成 25 年度は、純資産総額とともに資産総額も増加しましたが、資産総額の純資産総額に占める割合である純資産比率が 1.1 ポイントの減少となりました。

また、「社会資本形成の世代間負担率」(将来世代負担比率)の表を見ると、将来世代の負担が 1.5 ポイント増加しました。

この 2 つの表から、これまでの世代の負担が減少し、将来世代への負担が増加していることがわかります。

平成 25 年度は、多額の経費をかけて津波避難タワー建設やすみれ保育園建設などの「津波防災まちづくり」に係る事業を行いました。この事業は、今後発生が予想される巨大地震に備え、町民の皆様の生命、財産を守るとともに、企業の皆様に安心して生産活動を継続していただくため実施したものです。今の町民の方々のみだけではなく、今後、吉田町にお住まいになられる方々のためにもなることであることから、財源として「地方債」を活用しました。この結果、将来の町民の皆様にも経費をご負担していただくものとなります。

「将来世代の負担内訳」の表は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。

建設地方債については、24 億 6,000 万円の増額となっています。この要因は、前述のとおり「津波防災まちづくり」に係る事業の財源として地方債を活用したことにより、将来世代の負担が増加することとなっています。しかし、その地方債は、償還する際に国の地方交付税措置がある地方債を借り入れており、増額したすべての額を将来世代の方々にご負担いただくものではありません。

また、赤字地方債についても増額となっています。この赤字地方債は、使い道が限られていない起債（臨時財政対策債等）で、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行することができるものです。「赤字地方債」は、資産として将来世代に引き継ぐものを生みませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。

なお、「赤字地方債」の増加要因は、臨時財政対策債の借入れによるものですが、この起債は、交付税算定において、元利償還金相当額が後年度の基準財政需要額に算入されるという財政措置が講じられるため、理論上、町の財政負担は無いものとされています。

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

(1) 行政コスト対税収等比率

（使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書）

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率（％）

＝ 純経常行政コスト ÷ 税収等（一般財源＋補助金等受入項目のその他一般財源等） × 100

（単位：％）

	24 年度	25 年度
行政コスト対税収等比率	104.1	90.4

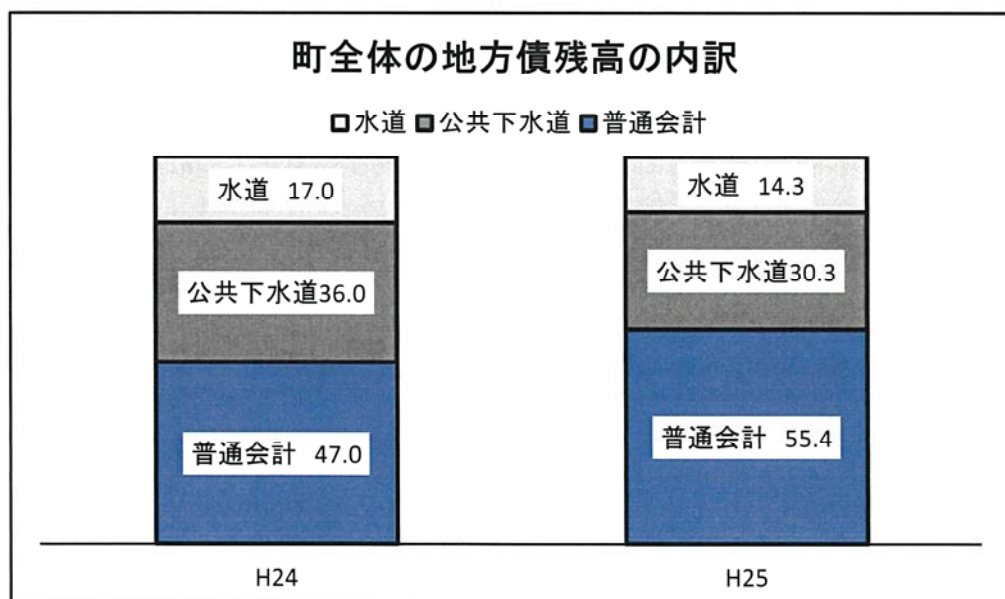
「行政コスト対税収等比率」が 100％を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100％を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100％から離れているほど、それらの割合が高くなります。

(2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	24 年度	25 年度	増減
町全体	18,381,202	21,169,762	2,788,560
普通会計	8,635,793	11,732,392	3,096,599
公共下水道事業特別会計	6,609,757	6,415,042	△194,715
水道事業会計	3,135,652	3,022,328	△113,324

(単位：%)



(3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数

(24 年度) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)

(25 年度) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額、地域の元気臨時交付金を除く。)

(単位：千円)

	24 年度	25 年度
地方債残高	18,381,202	21,169,762
経常的収支額	1,573,596	1,406,243
償還可能年数	約 12 年	約 15 年

※ 平成 25 年度の経常的収支額に含まれる「地域の元気臨時交付金」については、平成 25 年度のみの特設交付金で、金額も多額であり数値算定に大きな影響を及ぼすことから、例外的な要素として捉えて、償還可能年数算定上の計算から控除しています。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支 = 【収入総額 - 地方債発行額 - (財政調整基金の取崩額 + 減債基金の取崩額)】 - 【支出総額 - 地方債元利償還額 - (財政調整基金の積立額 + 減債基金の積立額)】

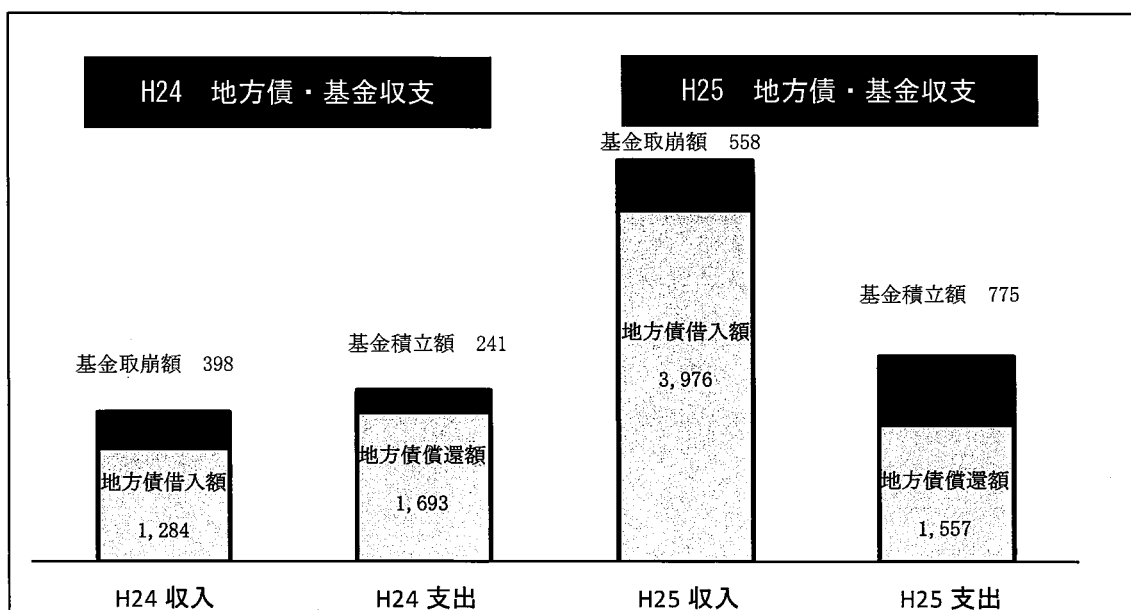
(単位：千円)

	24 年度	25 年度
収入総額	14,781,999	22,030,725
地方債発行額	△1,284,400	△3,976,012
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	△398,000	△558,423
計 ①	13,099,599	17,496,290
支出総額	14,535,115	22,418,378
地方債元利償還額	△1,692,602	△1,556,512
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	△241,021	△775,114
計 ②	12,601,492	20,086,752
基礎的財政収支 (①－②)	498,107	△2,590,462

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	24 年度	25 年度	会計名	24 年度	25 年度
普通会計	13,195	△3,023,477	介護保険事業	9,703	4,954
国民健康保険事業	△39,212	56,890	水道事業	177,834	△1,227
後期高齢者医療事業	1,096	△5,516	公共下水道事業	335,491	377,914

(単位：百万円)



分析説明

「行政コスト対税収等比率」によると、平成 25 年度は前年度に比べ 13.7 ポイント減少しました。減少の要因は、「津波防災まちづくり」事業を推し進めることにより財務分析「1 資産形成度」でも述べたように、翌年度以降へ引き継ぐ公共資産が増加したことによるものです。

また、「地方債の償還可能年数」の表を見ると、地方債残高が増加し、経常的収支額が物件費及び社会保障給付費の増加により 1 億 6,735 万 3 千円減少したため、地方債の償還可能年数は、前年度と比べると 3 年増加の約 15 年となりました。

「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」によると、平成 25 年度はマイナスでした。これは、「津波防災まちづくり」に係る事業の財源として、多くを地方債発行に頼り、その年の収入でその年の支出が賄えていないことを表しています。

4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

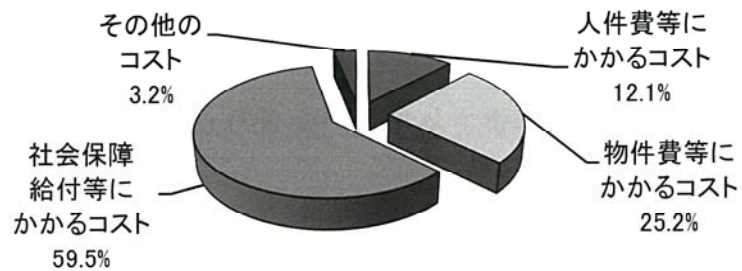
(1) 行政コスト計算書 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

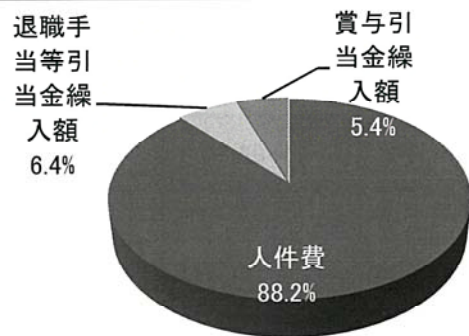
(単位：千円)

区 分		総額		増減額
		24 年度	25 年度	
1	(1) 人件費	1,366,743	1,400,056	33,313
	(2) 退職手当等引当金繰入等	108,219	102,008	△6,211
	(3) 賞与引当金繰入額	83,420	84,848	1,428
	小 計	1,558,382	1,586,912	28,530
2	(1) 物件費	1,416,510	1,513,958	97,448
	(2) 維持補修費	51,650	68,489	16,839
	(3) 減価償却費	1,650,604	1,711,261	60,657
	小 計	3,118,764	3,293,708	174,944
3	(1) 社会保障給付	4,262,729	4,438,687	175,958
	(2) 補助金等	2,967,996	2,869,863	△98,133
	(3) 他会計等への支出額	85,055	108,882	23,827
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	353,380	374,114	20,734
	小 計	7,669,160	7,791,546	122,386
4	(1) 支払利息	386,884	369,060	△17,824
	(2) 回収不能見込計上額	7,657	△14,019	△21,676
	(3) その他行政コスト	52,824	66,199	13,375
	小 計	447,365	421,240	△26,125
経常行政コスト		12,793,671	13,093,406	299,735

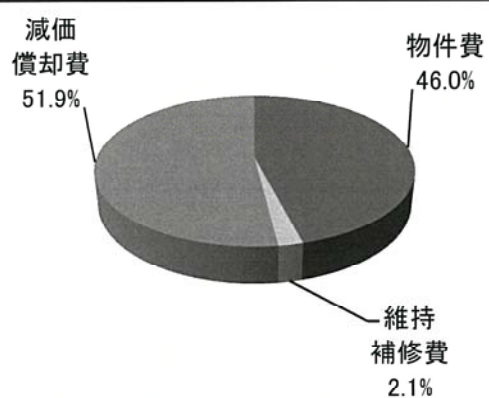
H25 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



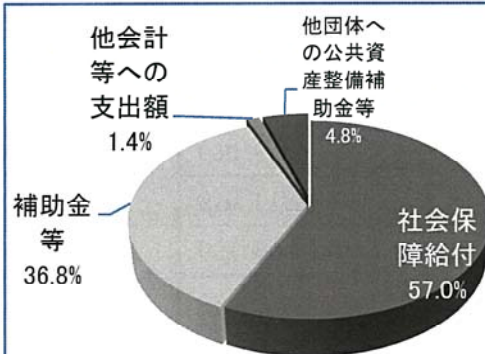
H25 人件費等にかかるコスト内訳比率



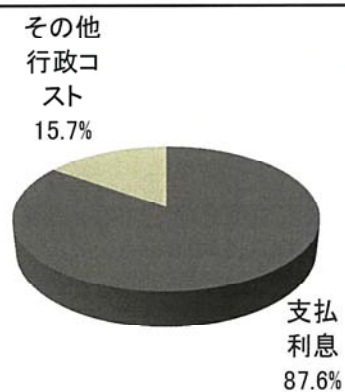
H25 物件費等にかかるコスト内訳比率



H25 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H25 その他のコスト内訳比率



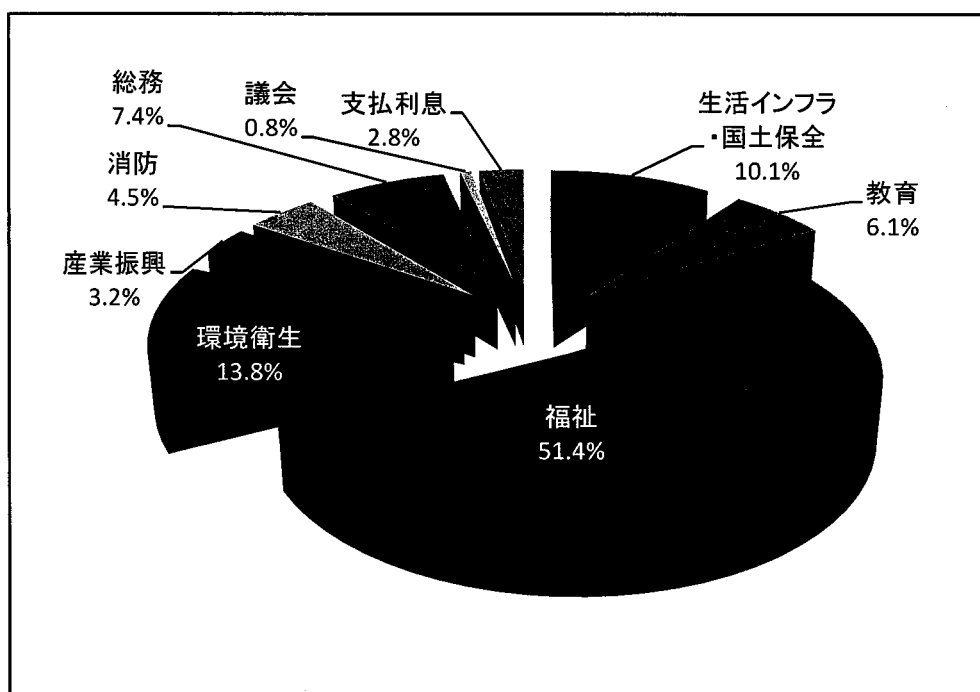
※ 回収不能見込額は、経常行政コストが「△」のため
内訳比率の総数から除しています。

【目的別】

(単位：千円)

目的別 項 目	経常行政コスト			目的別 項 目	経常行政コスト		
	24 年度	25 年度	増減額		24 年度	25 年度	増減額
生活インフラ ・国土保全	1,336,343	1,323,187	△13,156	総務	1,063,593	962,201	△101,392
教育	780,213	798,263	18,050	議会	101,179	99,627	△1,552
福祉	6,430,819	6,734,154	303,335	支払利息	386,884	369,060	△17,824
環境衛生	1,862,584	1,810,540	△52,044	回収不能 見込計上額	7,657	△14,019	△21,676
産業振興	407,461	419,245	11,784	その他 行政コスト	0	0	0
消防	416,938	591,148	174,210	合 計	12,793,671	13,093,406	299,735

H25 行政コスト（目的別）内訳比率



※ 回収不能見込額は、経常行政コストが「△」のため内訳比率の総数から除しています。

(2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	24 年度	25 年度	
1 人件費等にかかるコスト	51	53	2
2 物件費等にかかるコスト	103	110	7
3 社会保障給付等にかかるコスト	254	260	6
4 その他のコスト	15	14	△1
経常行政コスト	423	437	14

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活イン フラ...	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
24 年度	44	26	213	62	13	14	35	3	13
25 年度	44	27	225	60	14	20	32	3	12
増 減	0	1	12	△2	1	6	△3	0	△1

平成 25 年 3 月 31 日現在：30,250 人
平成 26 年 3 月 31 日現在：29,927 人

分析説明

「行政コスト計算書」を見ると平成 25 年度の経常行政コストは、前年度と比べ 2 億 9,973 万 5 千円増加したことが分かります。内訳としては、国民健康保険事業特別会計における給付費の増額により、目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が増額、地域防災計画や津波防災まちづくり計画の策定により、目的別では「消防」、性質別では「物件費」が増額となりました。

一方、吉田町牧之原市広域施設組合への負担金が平成 9 年度借入債の償還終了による減額により、目的別では「環境衛生」、性質別では「補助金等」が減額、町税過年度還付が大幅に減額となったことから、目的別では「総務費」、性質別では「補助金等」が減額となっています。

5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）を見てみましょう。

(1) 歳入の内訳

- * 金額及び数値は普通会計分のみ
- * 平成 24 年度は決算カードより抜粋、平成 25 年度は決算統計データより

(単位：千円・%)

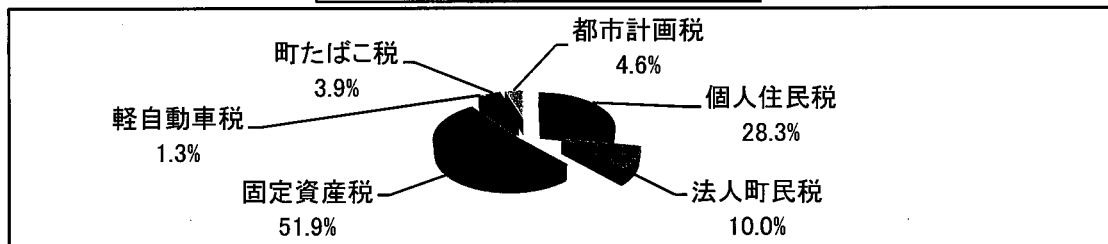
項 目	24 年度	割合	25 年度	割合
地方税	5,538,652	53.7	5,469,562	31.3
地方譲与税	99,072	1.0	94,949	0.5
利子割交付金等	20,680	0.2	51,571	0.4
地方消費税交付金	325,083	3.2	322,312	1.9
自動車取得税交付金	38,798	0.4	35,411	0.2
地方特例交付金	23,489	0.2	24,002	0.1
地方交付税	385,853	3.7	313,817	1.8
交通安全対策特別交付金	6,200	0.1	5,945	0.0
分担金・負担金	12,406	0.1	11,692	0.1
使用料・手数料	196,681	1.9	190,511	1.1
国庫・県支出金	1,614,751	15.7	5,727,720	32.8
財産収入・寄附金	15,467	0.1	25,591	0.1
繰入金・繰越金	861,469	8.3	1,262,299	7.2
地方債	1,076,300	10.4	3,827,312	21.9
諸収入	99,005	1.0	104,313	0.6
合 計	10,313,906	100.0	17,467,007	100.0

(単位：千円)

地方税の内訳					
税目	24 年度	25 年度	税目	24 年度	25 年度
個人町民税	1,488,195	1,548,275	軽自動車税	69,174	69,573
法人町民税	610,682	549,774	町たばこ税	197,134	210,865
固定資産税	2,920,045	2,840,517	都市計画税	253,422	250,558
			地方税合計	5,538,652	5,469,562

H25 地方税の内訳比率

(単位：%)



(参考) H25年度歳入における一般財源等

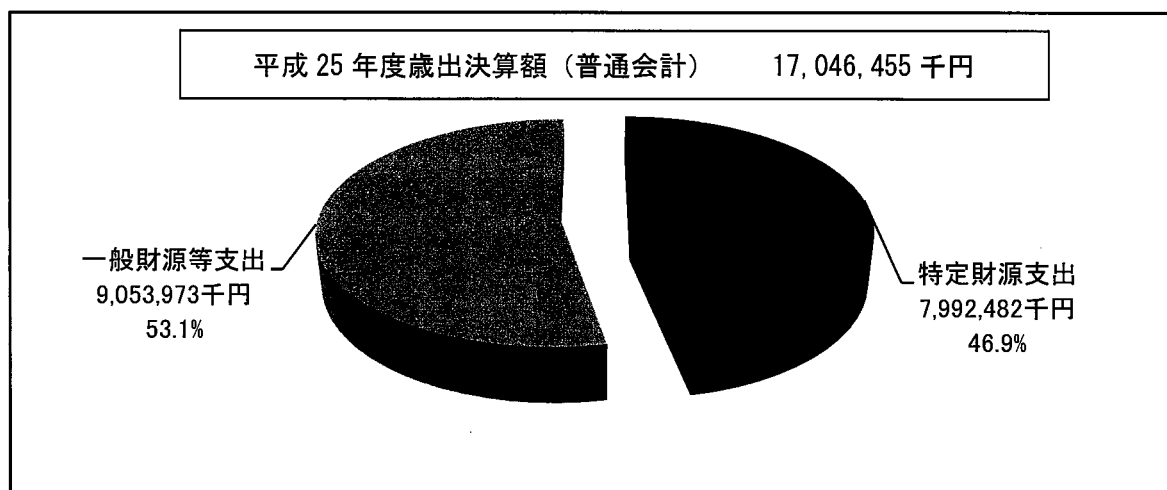
* 金額及び数値は普通会計分のみ

(単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,469,562	5,469,562	100.0
地方譲与税	94,949	94,949	100.0
利子割交付金等	51,571	51,571	100.0
地方消費税交付金	322,312	322,312	100.0
自動車取得税交付金	35,411	35,411	100.0
地方特例交付金	24,002	24,002	100.0
地方交付税	313,817	313,817	100.0
交通安全対策特別交付金	5,945	5,945	100.0
分担金・負担金	11,692	518	4.4
使用料・手数料	190,511	22,945	12.0
国庫・県支出金	5,727,720	1,574,602	27.5
財産収入・寄附金	25,591	21,303	83.2
繰入金・繰越金	1,262,299	1,092,897	86.6
地方債	3,827,312	391,812	10.2
諸収入	104,313	52,879	50.7
合 計	17,467,007	9,474,525	54.2

(参考)H25歳出額における内訳

* 金額及び数値は普通会計分のみ



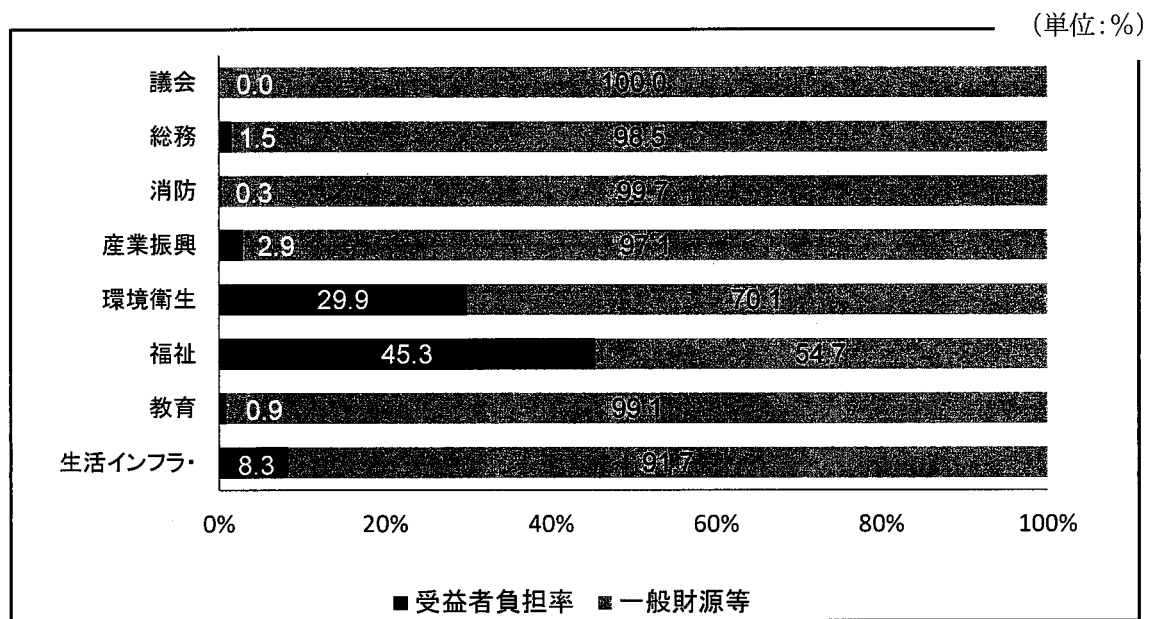
(2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

計算式

受益者負担の割合＝経常収益÷経常経費×100

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	24 年度	25 年度
生活インフラ・国土保全	8.4	8.3
教育	0.8	0.9
福祉	45.2	45.3
環境衛生	29.2	29.9
産業振興	1.8	2.9
消防	0.0	0.3
総務	1.3	1.5
議会	0.0	0.0
全 体	28.3	28.8



分析説明

「歳入の内訳」を見ると、地方税が前年度に比べ6,909万円減収となっています。前年度と比較すると個人町民税、町たばこ税は増収となりましたが、固定資産税が7,952万8千円の減収となっており、その要因としては土地評価額の見直しによる下落修正及び企業の新規設備投資が減少したことによるものです。

また、「国庫・県支出金」と「地方債」が前年度に比べ大きく増加しています。これは、町の最重点施策である「津波防災まちづくり」に伴い、町内15基の津波避難タワー建設や防災機能を備えたすみれ保育園の建設、避難路及び防災公園等の整備を多額の国庫補助金や財政的に有利な地方債を活用して進めたことが要因となっています。

歳入は、使途が特定されている「特定財源」と使途が特定されていない「一般財源等」に区分されます。「特定財源」は、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。「一般財源等」の代表に挙げられるのは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金があり、歳入額全体の54.2%を占めています。また、平成25年度の「歳出額における内訳」を見ると、歳出額全体の53.1%が「一般財源等」を財源とした支出でした。これも先に述べましたが、多額の国庫補助金や財政的に有利な地方債を活用し進めたことが要因となっています。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」は、経常行政コストに対して、施設利用料など行政サービスの提供で得られた受益者負担で直接賄っ

ている比率を示しています。受益者負担で賄いきれない支出は、前段で記述した「一般財源等」で賄っています。平成 25 年度の受益者負担比率は、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇しています。

今後も町独自の政策展開や増加する社会保障給付費に対応するためには、「津波防災まちづくり」を強力に推進し、町民の皆様や企業の皆様に安心・安全を提供することにより、安定した町税の確保を図ることや交付税措置のある有利な起債の借入れ及び国・県等の補助金制度の活用など、総合的な見地に立った財政運営に努める必要があります。

6 参 考

* 金額及び数値は普通会計分のみ

* 平成 24 年度は決算カードより抜粋、平成 25 年度は決算統計データより

(単位：百万円・％・ポイント)

項 目	24 年度	25 年度	増減
歳入総額	10,314	17,467	7,153
歳出総額	9,627	17,046	7,419
差引（形式収支）	687	421	△266
実質収支	483	412	△71
単年度収支	61	△71	△132
実質単年度収支	△106	146	252
標準財政規模	6,308	6,364	56
自主財源比率	65.2	40.4	△24.8
市町村税収入率	95.0	95.9	0.9
財政力指数（3 カ年平均）	0.96	0.96	0.0
経常収支比率	87.0	84.5	△2.5
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	
実質公債費比率（3 カ年平均）	15.1	13.4	△1.7
将来負担比率	52.9	102.8	49.9
地方債現在高（A）	8,636	11,732	3,096
債務負担行為翌年度以降支出予定額（B）	167	245	78
積立金現在高（C）	1,350	2,094	744
財政調整基金	1,031	1,248	217
減債基金	31	31	0
特定目的基金	288	815	527
将来の実質的経済負担（A+B-C）	7,453	9,883	2,430

* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。

財政用語解説

用 語	内 容
実質収支	当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。 通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。 $\text{形式収支（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源}$
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を排除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。 単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。 当該年度実質収支－前年度実質収支
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。 $\text{単年度収支＋（財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額）－財政調整基金の取崩し額}$
標準財政規模	標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。 健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

関係団体との 連結財務書類

関係団体との連結貸借対照表

関係団体との連結行政コスト計算書

関係団体との連結純資産変動計算書

関係団体との連結資金収支計算書

関係団体との連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
39,046,026	10,981,629
②教育	②公営事業地方債
7,523,487	12,137,802
③福祉	地方公共団体計
4,731,711	23,119,431
④環境衛生	(2) 関係団体
11,313,995	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	44,668
4,995,267	関係団体計
⑥消防	44,668
6,270,010	(3) 長期未払金
⑦総務	0
3,759,815	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
77,640,311	1,607,008
(2) 無形固定資産	1,607,008
1,554	(5) その他
(3) 売却可能資産	0
1,421,566	固定負債合計
公共資産合計	24,771,107
79,063,431	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
217,172	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,248,776
30,055	②関係団体
(3) 基金等	208,622
2,582,893	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,457,398
368,290	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) 回収不能見込額	0
△ 63,540	(3) 未払金
投資等合計	18,080
3,134,870	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	105,053
2,741,280	(6) その他
(2) 未収金	1,179
167,610	流動負債合計
(3) その他	1,581,710
10,280	
(4) 回収不能見込額	負 債 合 計
△ 23,188	26,352,817
流動資産合計	
2,895,882	[純資産の部]
4 繰延勘定	1 公共資産等整備国庫補助金等
149,713	15,310,625
	2 公共資産等整備一般財源等
	45,908,637
	3 その他一般財源等
	△ 2,528,535
	4 資産評価差額
	200,452
	純資産 合計
	58,891,179
資 産 合 計	負債及び純資産合計
85,243,996	85,243,996

関係団体との連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	1,748,050	11.3%	134,308	172,780	390,134	201,254	55,714	292,331	415,764	85,765			0
(2)退職手当等引当金繰入等	160,717	1.0%	8,829	19,246	33,776	19,303	4,354	39,777	33,317	2,115			0
(3)賞与引当金繰入額	105,052	0.7%	4,385	12,467	22,374	9,468	3,280	14,149	32,155	6,774			0
小 計	2,013,819	13.0%	147,522	204,493	446,284	230,025	63,348	346,257	481,236	94,654			0
2 (1)物件費	2,216,293	14.3%	111,433	411,787	492,980	704,121	90,377	89,982	310,966	4,647			0
(2)維持補修費	198,945	1.3%	19,083	17,983	2,017	156,746	872	14	2,230	0			0
(3)減価償却費	2,057,554	13.3%	786,893	224,033	162,116	531,456	202,827	65,771	84,458	0			0
小 計	4,472,792	28.8%	917,409	653,803	657,113	1,392,323	294,076	155,767	397,654	4,647	0		0
3 (1)社会保障給付	6,656,606	42.9%		9,113	6,520,789	126,704							0
(2)補助金等	1,315,864	8.5%	17,552	48,497	878,869	224,469	44,572	17,593	83,644	668			0
(3)他会計等への支出額	108,938	0.7%	53,873	0	52,028	1,022	2,015	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	382,925	2.5%	179,149	7,179	32,229	36,089	15,234	109,046	3,999	0			0
小 計	8,464,333	54.6%	250,574	64,789	7,483,915	388,284	61,821	126,639	87,643	668			0
4 (1)支払利息	446,064	2.9%									446,064		0
(2)回収不能見込計上額	△ 14,019	-0.1%										△ 14,019	0
(3)その他行政コスト	124,404	0.8%	7,682	0	77,915	38,807	0	0	0	0			0
小 計	556,449	3.6%	7,682	0	77,915	38,807	0	0	0	0	446,064	△ 14,019	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,507,393		1,323,187	923,085	8,665,227	2,049,439	419,245	628,663	966,533	99,969	446,064	△ 14,019	0
(構 成 比 率)			8.5%	6.0%	55.9%	13.2%	2.7%	4.1%	6.2%	0.6%	2.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	241,706		16,844	6,270	129,210	49,707	1,493	995	14,242	0	0	0	22,945
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,638,696		9,808	1,050	2,573,765	32,460	10,722	2,000	0	0	0	0	8,891
3 保 険 料	1,302,224				1,302,224								
4 事 業 収 益	588,034		78,174	0	0	509,860	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	85,689		4,392	0	22,873	58,391	0	0	33	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	4,856,349		109,218	7,320	4,028,072	650,418	12,215	2,995	14,275	0	0	0	31,836
b/a	31.3%		8.3%	0.8%	46.5%	31.7%	2.9%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,651,044		1,213,969	915,765	4,637,155	1,399,021	407,030	625,668	952,258	99,969	446,064	△ 14,019	△ 31,836

関係団体との連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,941,655	12,608,502	44,059,482	△ 2,052,749	326,420
純経常行政コスト	△ 10,651,044			△ 10,651,044	
一般財源					
地方税	5,435,706			5,435,706	
地方交付税	313,817			313,817	
その他行政コスト充当財源	803,259			803,259	
補助金等受入	8,038,644	3,172,641		4,866,003	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,756			11,756	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,937,076	△ 1,937,076	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,751	14,751	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	557,006	△ 557,006	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 161,881	161,881	0
減価償却による財源増		△ 472,900	△ 1,584,653	2,057,553	
地方債償還等に伴う財源振替			1,111,221	△ 1,111,221	0
出資の受入・新規設立	110,160			110,160	
資産評価替えによる変動額	△ 137,014				△ 137,014
無償受贈資産受入	11,015				11,015
経費負担割合変更に伴う差額	9,644	2,382	4,600	2,631	31
その他	3,581	0	537	3,044	
期末純資産残高	58,891,179	15,310,625	45,908,637	△ 2,528,535	200,452

関係団体との連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,978,270
物件費	2,247,360
社会保障給付	6,873,177
補助金等	1,500,103
支払利息	446,064
他会計への事務費充当財源繰出支出	△ 299,402
その他支出	294,974
支 出 合 計	13,040,546
地方税	5,469,562
地方交付税	313,817
国県補助金等	4,773,345
使用料・手数料	238,641
分担金・負担金・寄附金	2,584,253
保険料	1,317,205
事業収入	550,000
諸収入	274,376
地方債発行額	391,812
基金取崩額	785,930
他会計繰入金等	0
その他収入	609,244
収 入 合 計	17,308,185
経 常 的 収 支 額	4,267,639

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,543,839
公共資産整備補助金等支出	382,925
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,926,764
国県補助金等	3,137,854
地方債発行額	3,599,836
長期借入金借入額	0
基金取崩額	18
他会計負担金	0
その他収入	79,848
収 入 合 計	6,817,556
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,109,208

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,055
基金積立額	1,393,158
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 143,078
地方債償還額	1,432,430
その他支出	0
支 出 合 計	2,686,568
国県補助金等	105,000
貸付金回収額	1,469
基金取崩額	7,622
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,153
他会計繰入金等	0
その他収入	1,406
収 入 合 計	129,650
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,556,918

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 398,487
期首資金残高	1,846,886
経費負担割合変更に伴う差額	△ 177
期末資金残高	1,448,222

